

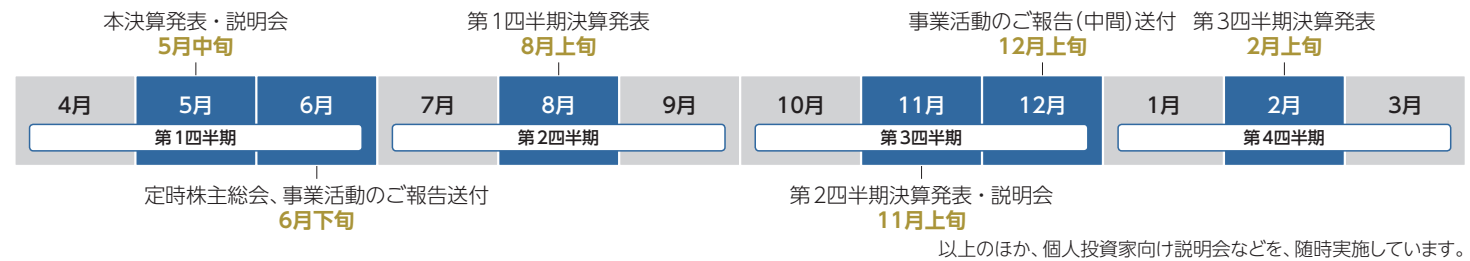
当社ホームページには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガスに関する幅広いコンテンツをご用意しています。また、文字拡大・縮小機能や印刷ページ、お問い合わせフォームを設けるなど、使いやすさにも配慮しています。

株主・投資家向けIRサイトでは、決算や過去の投資家向け資料だけでなく、個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替などの情報、用語集、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。

URL ▶ <http://www.inpex.co.jp/>



IRカレンダー



●見通しに関する注意事項  
この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

●2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様の利便性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。

国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION  
〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1  
TEL : 03-5572-0234 (IRグループ)  
URL : <http://www.inpex.co.jp/>

UD FONT  
by MORISAWA  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C022915

VEGETABLE  
OIL INK

この報告書は、  
針金を使わない  
「ECO綴じ」にて  
製本しています。

Energy for a Bright Future



写真：イクシスLNGプロジェクト 陸上施設

事業活動のご報告(中間)

2016.4.1 ▶▶ 2016.9.30

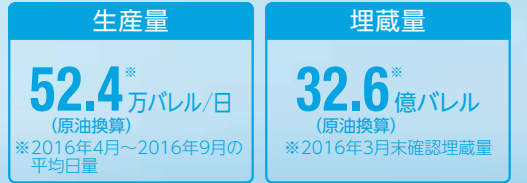
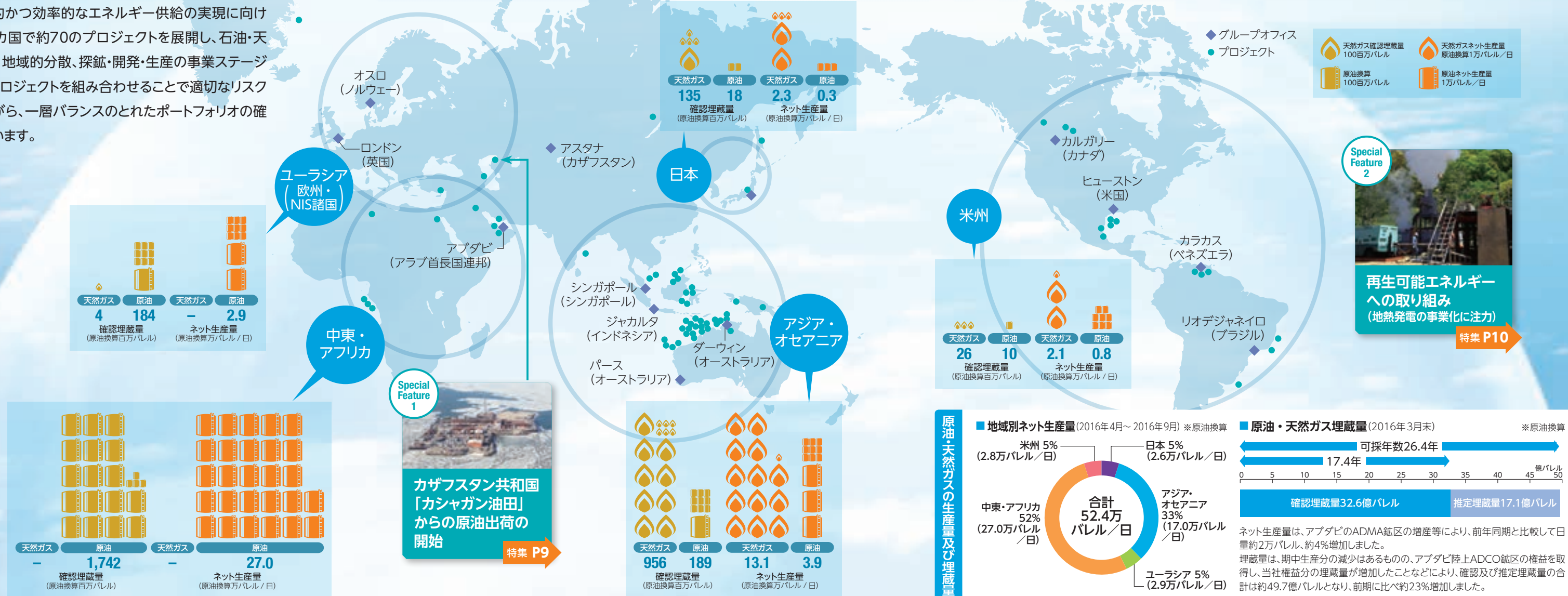
Contents

- 01 バランスのとれたポートフォリオ
- 03 トップメッセージ
- 07 トピックス
- 08 IRインフォメーション

- 09 特集1 「カシャガン油田」からの原油出荷の開始
- 10 特集2 再生可能エネルギーへの取り組み
- 11 連結財務諸表(要約版)
- 13 会社概要
- 14 株式の状況

# 安定的・効率的なエネルギー供給の実現を目指す石油・天然ガス開発の国内トップ企業です。

当社は、安定的かつ効率的なエネルギー供給の実現に向けて、世界20数カ国で約70のプロジェクトを展開し、石油・天然ガスの比率、地域的分散、探鉱・開発・生産の事業ステージなど、異なるプロジェクトを組み合わせることで適切なリスク管理を図りながら、一層バランスのとれたポートフォリオの確保を目指しています。



## INPEXの上流事業の流れ

- step 1 鉱区の取得**  
原油・天然ガスの存在が見込まれる国の法制度、カントリーリスクなどの各種情報収集を行い、鉱業・探鉱開発権の申請・入札や、探鉱開発のための契約締結を行います。
  - step 2 探鉱**  
地質調査に加え、衛星画像、地球物理的な調査などを活用し、原油・天然ガスの存在可能性を調査します。さらに、その存在を確認するための試掘井を掘削します。
  - step 3 評価**  
原油・天然ガスの存在が確認された場合、油・ガス田の広がりを調査するための評価井を掘削し、埋蔵量を評価します。さらに、採算性の検討など、商業生産の可否を判断します。
  - step 4 開発**  
原油・天然ガスを生産するための生産井を掘削するとともに、必要に応じてガスの処理施設、輸送パイプラインなど、生産・出荷に必要な設備を建設します。
  - step 5 生産・販売**  
生産井から採集した石油・天然ガスを製品にするための精製・処理などを行います。また、生産される原油、コンデンサート、LPG、天然ガス、LNGなどのマーケティングを行います。
- さらなる探鉱・資産買収などへの投資へ



株主の皆様には  
平素より格別のご高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。  
当中間期の当社グループの  
業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 **北村 俊昭**

# 01

## 当中間期の業績、事業環境を振り返って

当中間期の当社グループの業績は、前年同期と比較し、原油価格及びガス価格の下落、さらに円高の影響により、連結売上高は31.3%減収の3,896億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、前年同期比65.4%減益の157億円となりました。

当社が指標とするブレント原油の価格は、6月初旬に1バレル52米ドルまで上昇したものの、世界経済の先行き不透明感等を背景として7月下旬には45米ドルを割り込み、当中間期の平均価格は47米ドルとなりました。足元の世界的な原油の供給過剰は来年に向け徐々に解消し、その後需要と供給がバランスするとの見方がある一方で、これまでの供給

過剰により積み上がった在庫が原油価格の上昇を押し下げる圧力になるとの考えもあります。原油価格の先行きは依然不透明であり、需給がバランスする時期、需給に大きく影響すると考えられる世界経済やOPECの動向などに引き続き注意を払っていく必要があります。

このような市場環境のもと、当社としては引き続き、コスト削減や投資の先送り等の取り組みを進めると共に、将来の成長に必要な投資は継続し、イクシスLNGプロジェクトなどの競争力のあるプロジェクトを押し進めることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

### 連結業績ハイライト(中間)



# 02

## 主要プロジェクトの進捗

原油市況等先行き不透明な事業環境のもと、当社グループは、「INPEX中長期ビジョン」に掲げた成長目標の実現に向け、着実に取り組みを進めています。まず、3つの成長目標のうちの第1の柱である「上流事業の持続的拡大」として、当社の成長に貢献するオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトについてご説明します。本年9月時点の作業進捗率は約90%に達しており、引き続き2017年第3四半期(7-9月)の生産開始に向け開発作業を進めています。当中間期の進捗として、沖合



イクシスLNGプロジェクトCPF

施設については、沖合生産・処理施設(CPF)、沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)へのモジュールの搭載作業が完了し、現在はモジュールの接続・配線工事と並行して、試運転を実施中です。その後、CPF及びFPSOの出航準備を整え、それぞれを建造している海外の造船所からイクシスガス・コンデンセート田が位置するオーストラリア沖合へ向け出航する予定です。また、生産井の掘削作業についても継続しており、並行して生産井に接続する坑口装置などの海底生産施設の海底への設置も実施しています。

一方、陸上ガス液化プラントについては、ダーウィンの陸上サイトにて合計230の全てのモジュール



イクシスLNGプロジェクトFPSO

ルの搬入を完了し、現在接続作業及び試運転を進めています。また同サイトでは、LNG、LPG、コンデンセートの貯蔵タンクの建設をほぼ終え、現在、内装工事及び検査を実施しています。

今後も安全に留意し、生産開始に向けて、残る開発作業を着実に進めてまいります。

インドネシアのアバディLNGプロジェクトについて、引き続き本プロジェクトのオペレーターとして早期のプロジェクトの実現を目指しており、インドネシア政府の政策に沿いつつ、技術的、経済的に最も合理的な選択を行ってプロジェクトを進めるべく、陸上LNGオプションを軸に、最適開発についてインドネシア政府と協議を行っています。

カザフスタンのカシャガン油田について、2013年に原油の生産を開始したものの、その後パイプラインからのガスリークにより生産を一時停止し復旧作業を行っておりましたが、当該作業を終え生産を再開し、本年10月、原油の出荷を開始しました。カシャガン油田は原始埋蔵量で350億バレルと世界でも有数の巨大油田であり、本油田の生産再開は、当社上流事業の持続的拡大という成長目標の実現にとって、意義のあるものと考えています。

# 03

## 2017年3月期の業績見通し及び株主還元について

そのほか、本年7月に当社が参加するインドネシア西パプア州のタングーLNG拡張プロジェクト（本プロジェクト）について最終投資決定を行いました。本プロジェクトは、現在LNG年間760万トンを生産している液化設備二系列に、年間380万トンの生産能力を有する第三液化系列を増設するもので、2020年中の生産開始を目指します。

これら開発・生産プロジェクトの進捗に加え、本年6月に島根県及び山口県沖合における掘削調査（基礎試錐）を開始し、10月に終了しました。今後、本掘削調査より得られたデータの詳細な解析・評価作業を実施し、掘削地点周辺における石油・天然ガスの賦存状況の評価を行う予定です。

成長目標の第2の柱である「ガスサプライチェーンの強化」に関し、2012年より建設作業を続けてきました富山ラインが完成し、本年7月に日産化学工業(株)へ、また、本年10月には日本海ガス(株)へ天然ガスの供給をそれぞれ開始しました。加えて、発電事業者へのガス火力電源向け燃料供給量が増加したこともあり、2016年3月期17.5億立方メートルであった国内天然ガス販売量は、2017年3月期には19.3億立方メートルへ10%以上の増加を見込んでいます。引き続き、イクシス等当社が海外で開発する天然ガスソースと国内天然ガス事業のインフラを有機的に結び付けるガスサプライチェーンの構築に向け、取り組んでまいります。

成長目標の第3の柱である「再生可能エネルギーへの取り組み強化」として、北海道・秋田県・福島県において地熱の事業化のための取り組みを進めています。本年6月には福島県磐梯地域にて地熱資源調査の3次調査を開始しました。また、昨年6月に参画しましたインドネシアスマトラ島に位置するサルーラ鉱区における地熱発電事業では、本年度中に1号機の商業運転を予定しており、インドネシア国営電力公社への売電開始を見込んでいます。当社は、社会に貢献する総合エネルギー企業として、長期的な視野から再生可能エネルギーへの取り組みも強化してまいります。

本年11月11日公表の2017年3月期の業績予想について、原油価格を1バレル当たり48.5米ドル、為替レートは1米ドル当たり105.1円との前提とした結果、売上高は8,300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円と前期実績と比較し、減収・増益を見込んでいます。

足元では原油価格の低迷や円高など、当社にとって厳しい事業環境ではありますが、企業価値の向上

のための投資と、株主の皆様への還元とのバランスを図っていくとの基本方針に則り、2017年3月期の配当金は前期水準を据え置き、中間配当金を1株当たり9円とし、期末配当金についても1株当たり9円、中間と期末を合わせた年間の配当金は、1株当たり18円とすることを予定しています。なお、イクシスの生産開始後には、中長期的な事業の見通しや上流専業企業トップクラスの水準などを勘案したうえで、

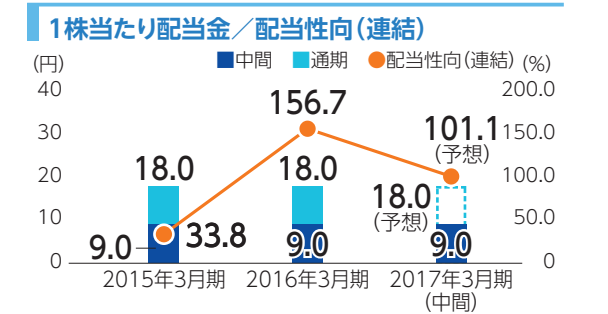
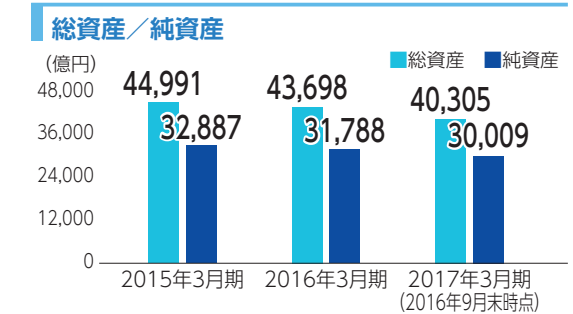
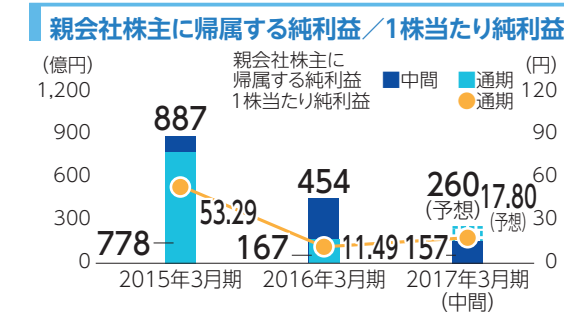
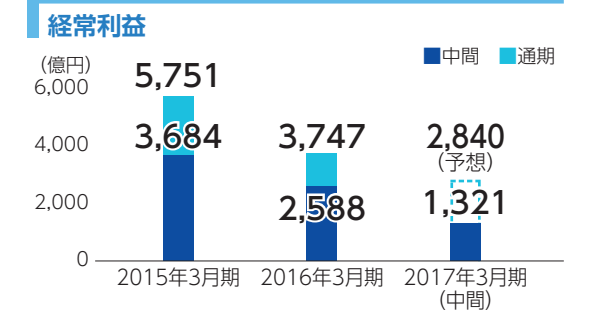
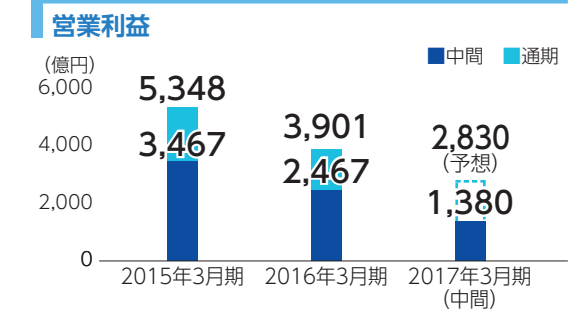
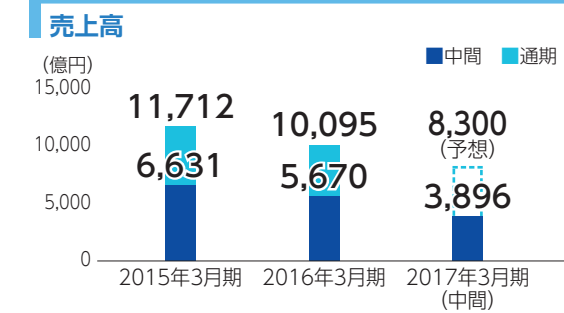
適切な株主還元を図っていきたいと考えています。今後も、当社グループは厳しい事業環境に対応しつつ、効率的かつ競争力のある石油・天然ガス開発事業を推進し、安定したエネルギー供給を実現し、社会的にかけがえのない存在としてより一層評価される企業になることを目指してまいりますので、引き続き株主の皆様のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



富山ライン建設の様子



サルーラ地熱IPP事業



2016.5

その他

■三菱重工業(株)とのエネルギー分野における技術課題を共同検討する覚書の締結

2016.6

探鉱

■島根県及び山口県沖合における掘削調査の開始

当社は、経済産業省資源エネルギー庁より「平成26～28年度国内石油天然ガス基礎調査事業海上基礎試錐」を受託し、探鉱プロジェクトとして、本年6月に島根県及び山口県沖合における掘削調査を開始し同年10月に終了しました。今後、本事業で得られた地質データの詳細な解析・評価作業を実施してまいります。



その他

■福島県磐梯地域における地熱開発掘削調査(3次調査)の開始

当社は、国内他社10社と共に参加する「福島地熱プロジェクトチーム」として、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の助成を受け、磐梯朝日国立公園内の磐梯山周辺地域において地熱開発に向けた資源調査を2013年度から実施しています。過去3年間の地表調査が終了し、開発有望地点を確認できたことから、地熱資源調査の3次調査として、調査地の地下の温度、地質構造及び貯留層の有無等を確認することを目的として調査井2坑を掘削します。

2016

5月 May

6月 June

7月 July

8月 August

9月 September

2016.7

開発/生産

■インドネシア タンクー LNG 拡張プロジェクトの最終投資決定

当社は、関連会社を通じてインドネシア西パプア州のタンクー LNG 事業に参加しており、同事業では拡張プロジェクトに対する最終投資決定を行いました。

同拡張プロジェクトは、現在 LNG 年間 760 万トンを生産している液化設備二系列に、年間 380 万トンの生産能力を有する第三液化系列を増設するもので、2020 年中の生産開始を目指します。



液化プラント既存二系列と LNG タンク、棧橋等

2016.8

その他

■日産化学工業(株)への天然ガス供給開始及び天然ガス輸送パイプライン(富山ライン)の一部供用開始

当社は、新潟県糸魚川市と富山県富山市を結ぶ天然ガス輸送パイプライン(富山ライン)を通じて、日産化学工業(株)の富山工場へ天然ガスの供給を開始いたしました。

当社は、2012年4月に富山ラインの建設工事を開始し、2016年6月に建設工事が完了、供用開始前の各種点検などを経て、富山ラインの一部供用を開始しました。

(10月より日本海ガス(株)へ、天然ガスの供給を開始し、富山ライン全線にて供用を開始しております。)



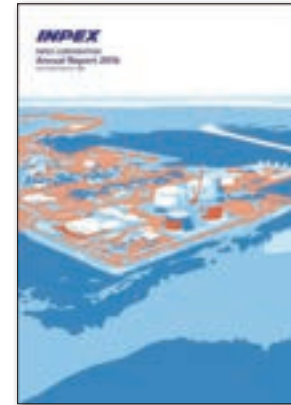
富山ラインの位置

2016.9

その他

■都市ガス事業者3社との電力卸販売に関する合意

「アニュアルレポート2016」を発行しました



アニュアルレポート2016では、当社の成長ドライバーであるイクシスLNGプロジェクトの作業進捗状況、原油価格下落への取り組みとして生産コストや開発・探鉱コストの削減についてご紹介するとともに、当社の事業内容、コーポレートガバナンスへの取り組み、事業環境及び成長戦略について総合的にお伝えしています。是非ご覧ください。

アニュアルレポート2016は、当社ウェブサイトでもご覧いただくことができます。

[http://www.inpex.co.jp/ir/library/annual\\_report.html](http://www.inpex.co.jp/ir/library/annual_report.html)

株主アンケートにご協力ください!

当社では、株主の皆様からのご意見を経営に活かすとともに、今後のIR活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しています。お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただけますようお願い申し上げます(ウェブサイトからのご回答いただけます。方法は同封のアンケートハガキをご覧ください)。皆様からの返信数に応じ、社会貢献団体(「公益信託 経団連自然保護基金」または「日本赤十字社 東日本大震災義援金」の中から、株主の皆様にお選びいただけます。)への寄付を行います。



「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に初めて採用されました

当社は2016年9月、社会的責任投資(SRI\*)における代表的なESGレーティング・指数の一つとして投資家に活用されている「Dow Jones Sustainability World Index(DJSI World)」の構成銘柄に初めて採用されました。DJSIは米国のS&P Dow Jones社と、スイスのRobecoSAM社によるSRIの代表的な指標で、経済・環境・社会の3つの分野から企業を多角的に評価・分析し、対象銘柄を選定しています。

DJSI World は毎年9月に見直しされ、今年は当社を含む316社(日本企業は26社)が採用されました。当社は、エネルギーセクターにおいて、日本企業としては唯一構成銘柄に採用されています。

このほか、当社は、英国の「FTSE4Good Index」や日本の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄にも組み込まれています。

当社は事業活動を通じ、持続可能な社会の構築に貢献する企業経営を推進することにより、社会的にかけがえのない存在として、より一層評価される企業になることを目指します。

\* Socially Responsible Investmentの略。従来型の財務分析による投資基準に加え、法令順守や雇用問題、人権問題、消費者対応、社会屋地域への貢献などの社会・倫理面及び環境面から、企業を評価・選別し、安定的な収益を目指す投資手法。

MEMBER OF  
**Dow Jones Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

注:それぞれのトピックスは、プレス発表を行った月に記載しています。

# カザフスタン共和国 「カシャガン油田」からの 原油出荷の開始

当社は、1998年9月にカザフスタン北カスピ海沖合鉱区の権益を取得しました。北カスピ海沖合鉱区は、東部約4,300km<sup>2</sup>、西部約1,275km<sup>2</sup>（合計約5,575km<sup>2</sup>）の2つの鉱区より構成され、うち東部の鉱区にあるカシャガン油田は、カザフスタン共和国アティラウ市から南東約80km、水深3～5mのカスピ海域上に位置しております。

同鉱区では、1999年9月より試掘第1号井を掘削し、2000年にカシャガン油田を確認、2002年に商業発見宣言を行いました。カシャガン油田では開発作業を経て、2013年9月より原油の生産を開始しましたが、パイプラインからのガスリークにより生産を一時停止しました。その後、復旧作業を終え生産を再開し、本年10月より原油の出荷を開始しました。今後、安全面に配慮しながら2017年にかけて生産量を段階的に日量37万バレルまで引き上げていく計画です。



## ■ 過酷な環境下での開発・生産作業

カシャガン油田は巨大な埋蔵量を有する油田ですが、冬季に結氷するカスピ海域に位置していることから、通常の開発方法を採用することが困難です。よって、冬季の作業の継続性を確保するため人工島を建設し、そこから開発・生産する方法を採用しています。

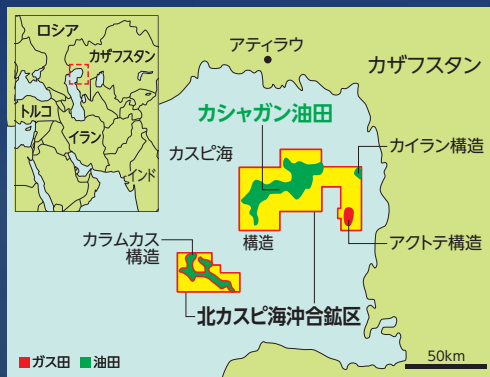


カシャガン油田生産施設の様子

## ■ 世界有数の巨大油田

カシャガン油田は原始埋蔵量で350億バレルの原油を有する世界でも有数の巨大油田です。また、これまでの探鉱・評価作業の結果、本鉱区はカシャガン油田以外にも、アクトテ、カイラン及びカラムカスと3つの既発見未開発構造を確認しており、これらの将来開発により、さらに生産量が大幅に増加する可能性を有しています。

カシャガン油田の生産再開は、上流事業の持続的拡大という当社成長目標の実現に寄与します。当社は今後とも、プロジェクトパートナーと協力しつつ、カシャガン油田を始めとする本鉱区における石油開発事業に積極的に取り組んでまいります。



鉱区位置図

# 再生可能エネルギーへの取り組み (地熱発電の事業化に注力)

当社は、「INPEX中長期ビジョン」の3つめの成長目標である再生可能エネルギーへの取り組み強化として、当社のこれまでの石油・天然ガスの開発で培った探鉱・掘削などの技術を活かし、地熱発電の事業化に注力しています。

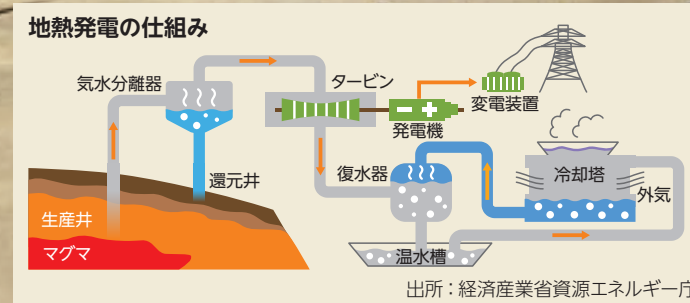
地熱発電は、地下にあるマグマの熱エネルギーを蒸気として取り出し、その蒸気によりタービンを回し発電するものです。特徴として発電時のCO<sub>2</sub>の排出が少なく、また、他の再生可能エネルギーと異なり天候や季節の影響を受けずに安定して発電できることから、貴重なクリーンエネルギーとして注目されています。

当社は、国内における地熱開発の取り組みとして、秋田県及び北海道にて2011年から地熱発電の事業化に向けた共同調査を実施しています。2013年からは第二段階の調査として調査井の掘削による地熱資源調査を実施し、2015年、2016年には北海道にて仮噴気試験を実施するなど、地熱発電の事業化に向けた各種調査を進めています。今後の調査結果等を踏まえ、第三段階の調査（試験井掘削、環境調査など）への移行を検討しま

す。また、このほか、福島県における地熱資源調査事業にも参画しており、磐梯山周辺地域において2013年より地表調査を実施しています。2014年から2015年にかけて物理探査を実施し、2016年度は磐梯地域において調査井2坑を掘削する予定です。

さらに、当社は2015年6月より、インドネシアにて地熱プロジェクト（サルーラ地熱IPP（独立系発電事業者）事業）に参加しています。同プロジェクトは、インドネシアスマトラ島北スマトラ州に位置するサルーラ鉱区において、単一の契約としては世界最大規模の地熱発電所の開発を行うもので、出力約330メガワットの地熱発電所を建設後、発電する電力をインドネシア国営電力公社へ30年間にわたり売電します。2014年に発電所の建設を開始し、2016年度中に発電所1号機の運転を予定、段階的に商業運転を開始することを目指しています。

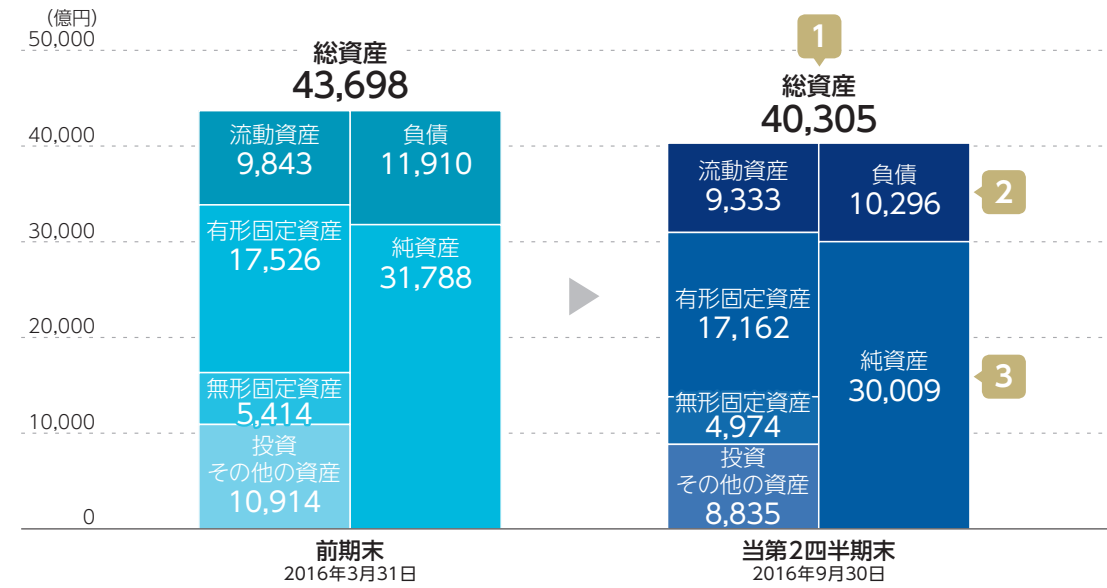
当社は、社会に貢献する総合エネルギー企業として、次世代の成長を見据え、再生可能エネルギーの事業化に向けた可能性を追求していきます。



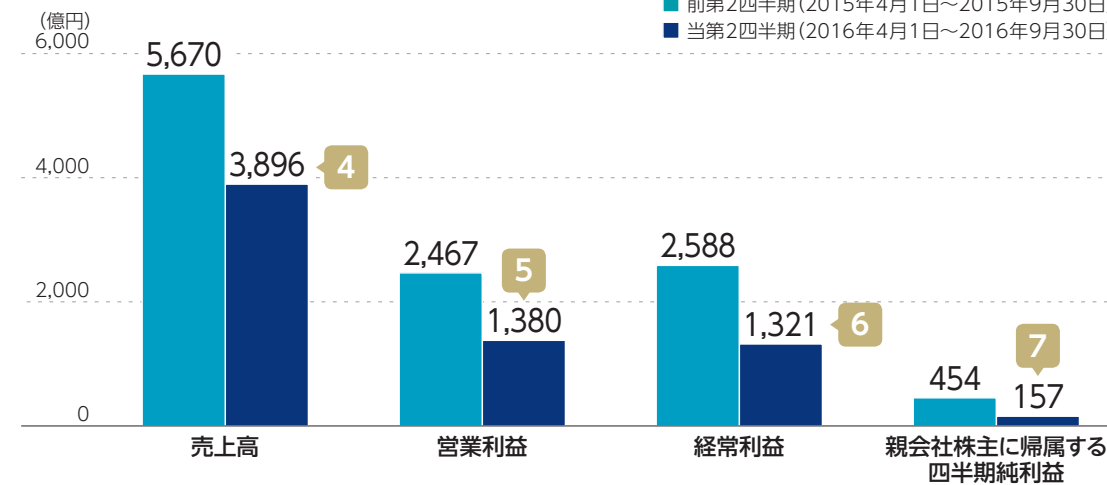
出所：経済産業省資源エネルギー庁

仮噴気試験の様子

連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要



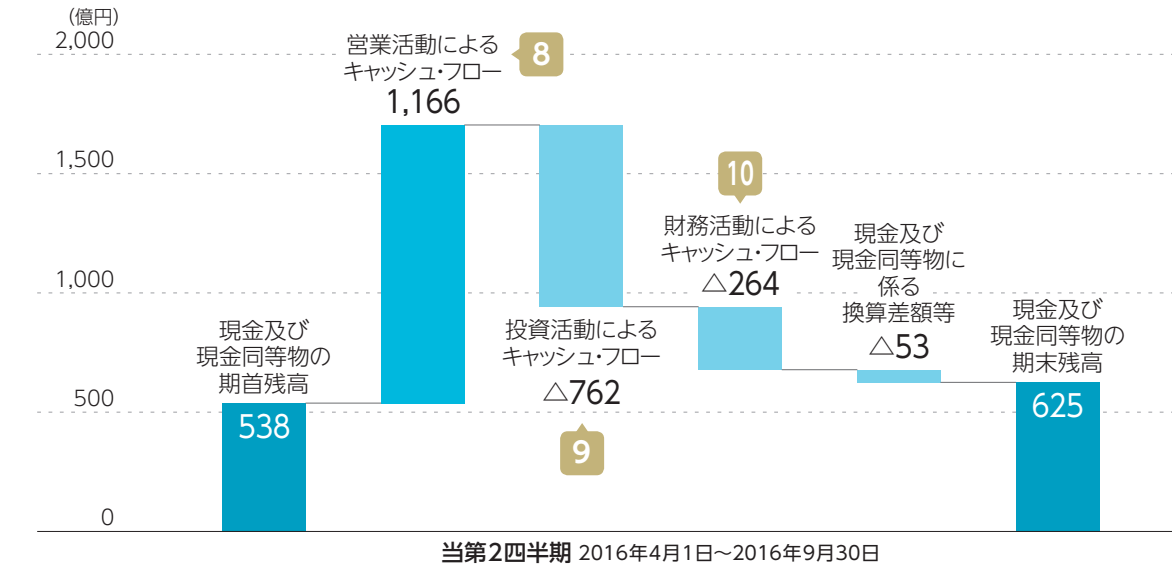
POINT

- 総資産は4兆305億円で、前期末比**3,392億円の減少**となりました。その主な要因は、投資その他の資産などの減少です。
- 負債は1兆296億円で、前期末比**1,614億円の減少**となりました。その主な要因は借入金の減少などによるものです。
- 純資産は3兆9億円で、前期末比**1,778億円の減少**となりました。その主な要因は、円高などによるものです。
- 当第2四半期の売上高は3,896億円で、前年同期比**1,773億円の減少**となりました。その主な要因は原油価格下落に伴う販売価格の下落などによるものです。
- 営業利益は1,380億円で、前年同期比**1,087億円の減少**となりました。その主な要因はコスト削減等により売上原価の減少はあったものの、売上高の減少がそれを上回ったことによるものです。
- 経常利益は1,321億円で、前年同期比**1,266億円の減少**となりました。その主な要因は営業利益が減少したことによるものです。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は157億円で、前年同期比**297億円の減少**となりました。

詳しくは

詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。 <http://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html>

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

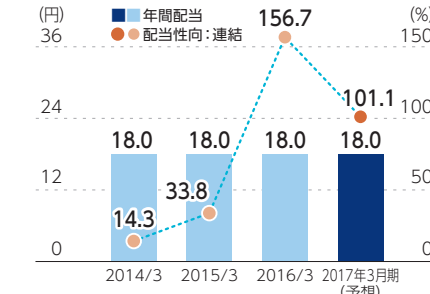
- 営業活動の結果得られた資金は1,166億円で、前年同期比**189億円の増加**となりました。その主な要因は法人税等の支払額の減少などによるものです。
- 投資活動の結果使用した資金は762億円で、前年同期比**2,368億円の減少**となりました。その主な要因は権益取得などの支出の減少によるものです。
- 財務活動の結果264億円の支出となり、前年同期比**734億円の減少**となりました。その主な要因は非支配株主からの払込みによる収入の減少などです。

当期(2017年3月期)の業績見通し※1

売上高	8,300 億円 (前期比 17.8%減)
経常利益	2,840 億円 (前期比 24.2%減)
親会社株主に帰属する純利益	260 億円 (前期比 55.0%増)
1株当たり配当金	中間 9 円/株
	期末 9 円/株(予想)

※1 業績の見通しの前提となる原油価格はブレント油価48.5米ドル/バレル、為替レートは105.1円/米ドルとして試算しております。  
 ※2 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。各年度の1株当たり配当金は、当該株式分割の影響を考慮した遡及修正後の金額となっております。

1株当たり配当金の推移※2



	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
中間配当(円)	9.0	9.0	9.0	9.0
期末配当(円)	9.0	9.0	9.0	9.0(予想)
年間配当(円)	18.0	18.0	18.0	18.0(予想)
配当性向:連結(%)	14.3	33.8	156.7	101.1(予想)

中間配当について 本年11月11日開催の取締役会において本年9月30日を基準日として1株当たり9円の中間配当を本年12月1日を効力発生日として行うことを決議いたしました。なお、甲種類株式1株についても3,600円の中間配当を行うことを併せて決議しております。

会社概要

社名 国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 3,288名(連結)

事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

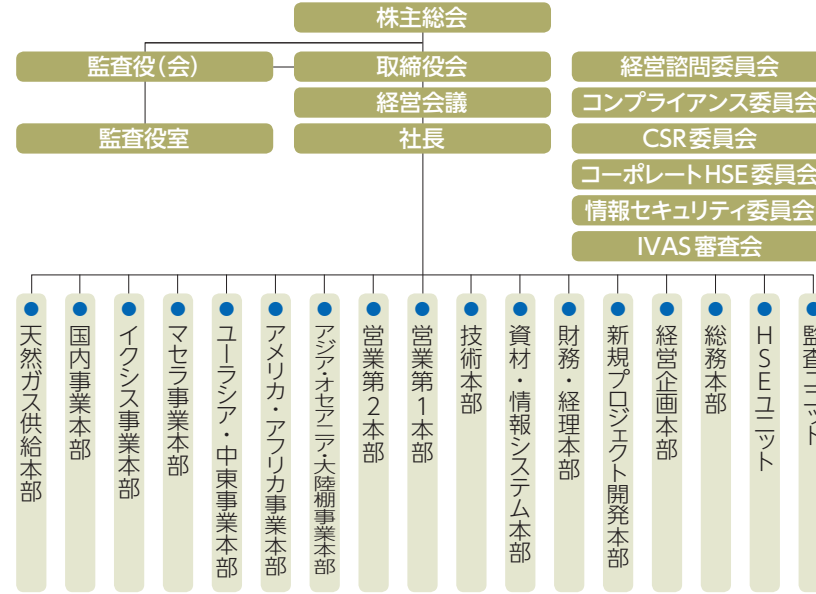
URL <http://www.inpex.co.jp/>

主な事業所

国内事業所 東京、新潟、秋田、千葉

グループ海外オフィス インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、ベネズエラ、米国、ブラジル、カナダ

組織図



取締役・監査役

代表取締役社長 北村 俊昭

取締役 副社長執行役員 技術本部長、HSE及びコンプライアンス担当 佐野 正治

取締役 専務執行役員 財務・経理本部長 村山 昌博

取締役 専務執行役員 イクシス事業本部長 伊藤 成也

取締役 常務執行役員 マセラ事業本部長 菅谷 俊一郎

取締役 常務執行役員 天然ガス供給本部長 池田 隆彦

取締役 常務執行役員 新規プロジェクト開発本部長 倉澤 由和

取締役 常務執行役員 経営企画本部長 橘高 公久

取締役 常務執行役員 総務本部長 佐瀬 信治

社外取締役 佐藤 弘 常勤監査役 山本 一雄

社外取締役 香川 幸之 常勤監査役 外山 秀行

社外取締役 柳井 準 常勤監査役 角谷 講治

社外取締役 松下 功夫 監査役 山下 通郎

社外取締役 岡田 康彦 監査役 船井 勝

※1: 取締役 佐藤弘、同 香川幸之、同 柳井準、同 松下功夫及び同 岡田康彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 角谷講治、同 山下通郎及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 佐藤弘、同 香川幸之、同 柳井準、同 松下功夫、同 岡田康彦、監査役 外山秀行、同 角谷講治、同 山下通郎及び同 船井勝の計9名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数

普通株式 3,600,000,000株

甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式 47,115名/1,462,323,600株

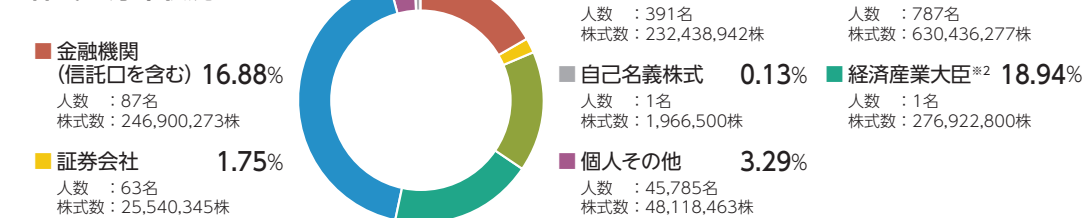
甲種類株式 1名(経済産業大臣) / 1株

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
経済産業大臣	276,922,800	18.94
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,733,200	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	49,543,000	3.39
JXホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
三井石油開発株式会社	41,554,000	2.84
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	39,393,600	2.69
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	26,485,339	1.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505223	22,483,381	1.54
オーエム04エスエスビークライアントオムニバス	21,372,776	1.46

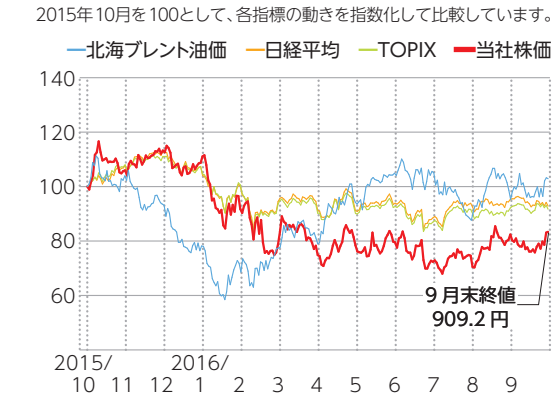
\*発行済株式総数(普通株式)に対する割合

株式の分布状況<sup>※1</sup>



※1: 割合は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合であります。 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価と主要指標との比較(2015年10月~2016年9月)



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
その他必要があるときは  
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 3月31日  
株主確定日 中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する  
方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 100株
- 株主名簿管理人・ 特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口

証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。

証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いたします。

なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-288-324(フリーダイヤル)  
(土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

お取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

\* 未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。